

令和 6 年度

介護保険事業概要



本 庄 市

目 次

○ 介護保険事業の概要	1
1 介護保険事業	1
2 事務機構	1
3 介護保険の対象者	2
4 要介護認定の種類とサービス	3
5 本庄市の要介護認定者数	4
6 介護保険の保険料	4
7 介護保険により受けられるサービスの種類	5
8 介護保険による地域支援事業	8
○ 本庄市介護保険運営協議会	11
1 委員名簿	11
2 令和6年度の開催状況	11
○ 本庄市介護認定審査会	12
1 委員名簿	12
2 令和6年度の開催状況	12
○ 本庄市地域包括支援センター運営協議会	13
1 委員名簿	13
2 令和6年度の開催状況	13
○ 本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議	14
1 委員名簿	14
2 令和6年度の開催状況	14
○ 本庄市介護保険料の収納状況	15
1 令和6年度 介護保険料 調定額及び収納額	15
2 介護保険 保険料段階別賦課人員	15

○ 令和6年度 介護保険特別会計 決算概要	16
歳入	16
歳出	17
○ 令和6年度 介護給付費の状況	18
○ 令和6年度 地域支援事業費の状況	20
○ 令和6年度 本庄市介護保険給付準備基金の状況	21

介護保険事業の概要

1 介護保険事業

平成12年4月にスタートした介護保険制度は、3年を1期とした事業期間を8期経過し、令和6年度から第9期介護保険事業に入りました。平成18年度(第3期)には制度開始5年後の見直しにより、介護予防の考え方が取り入れられ、介護予防給付の創設、地域包括支援センターの設置等を行うとともに、地域密着型サービスの創設などの改正が行われました。また、平成24年度(第5期)には、制度開始後10年目の見直しが行われ、高齢者の増加による重度の要介護者、医療ニーズの高い高齢者、高齢者のみの世帯の増加などの状況に対応して、医療・介護・予防・住まい・生活支援の5つのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現を図ることが定められました。

日本の高齢者人口は増加を続けており、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年を迎え、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となり現役世代が急減する令和22(2040)年に備えることが必要と言えます。第9期介護保険事業計画では、令和22(2040)年を見据えつつ、国の介護保険事業に係る基本方針等を踏まえながら、引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、介護保険制度の改正に対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにすることを目的としています。

本市の介護保険事業は、福祉部の介護保険課、高齢者福祉課、生活支援課及び市民生活部の支所市民福祉課が担当しています。

また、日常生活圏域を概ね中学校通学区域に設定し、各圏域ごとに地域包括支援センターが中心となり、身近な相談を含めた包括的支援事業や、要支援認定者への介護予防ケアマネジメントを行い、地域で暮らす高齢者を介護、福祉、保健、医療など総合的に支援しています。

2 事務機構(令和7年4月1日現在)

(1) 介護保険課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
介護業務係	8 名	(1) 介護保険事業計画に関すること。 (2) 介護保険制度の啓発普及に関すること。 (3) 介護保険被保険者証に関すること。 (4) 介護保険被保険者台帳の管理に関すること。 (5) 介護保険給付に関すること。 (6) 介護予防給付に関すること。 (7) 介護保険料の賦課収納に関すること。 (8) 介護保険運営協議会に関すること。 (9) 地域密着型サービス事業所の指定及び指導に関すること。 (10) 指定居宅介護支援事業所の指定及び指導に関すること。 (11) その他介護保険に関すること。 (12) 課の庶務に関すること。
介護審査係	5名	(1) 介護認定に関すること。 (2) 介護認定審査会に関すること。

(2) 高齢者福祉課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
長寿いきがい係	5 名	(1) 家族介護への支援に関すること。
高齢者包括支援係	6 名	(1) 高齢者の地域包括ケアに関すること。 (2) 介護予防・生活支援サービス事業に関すること。 (3) 一般介護予防事業に関すること。 (4) 地域包括支援センターに関すること。 (5) 地域包括支援センター運営協議会に関すること。 (6) 包括的・継続的ケアマネジメント支援に関すること。 (7) 在宅医療・介護連携推進事業に関すること。 (8) 生活支援体制整備事業に関すること。 (9) 認知症総合支援事業に関すること。 (10) 指定介護予防支援事業所の指定及び指導に関すること。 (11) その他地域支援事業に関すること。

(3) 生活支援課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
福祉総合支援係	4 名	(1) 地域包括支援センターにおける相談支援に関すること。 (2) 高齢者の虐待防止及び権利擁護に関すること。 (3) 成年後見の市長申立てに関すること。

(4) 支所市民福祉課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
福祉係	3 名	(1) 介護保険給付の申請に関すること。 (2) 介護保険被保険者証等の発行及び交付に関すること。 (3) 介護保険認定の申請に関すること。 (4) 介護保険料の収納に関すること。

(5) 地域包括支援センター

事 業 所 名	所 在 地
本庄西地域包括支援センター 本庄市社会福祉協議会	本庄市銀座1丁目1番1号
本庄東地域包括支援センター 安誠園	本庄市本庄3丁目1番21号
本庄南地域包括支援センター シャローム	本庄市今井1251番地1
児玉地域包括支援センター	本庄市児玉町金屋1302番地1

3 介護保険の対象者

介護保険は、原則40歳以上の全国民が加入し、制度を支えています。

65歳以上の人は、第1号被保険者となります。

40～64歳までの人で医療保険に加入している人は、第2号被保険者となります。

	第1号被保険者	第2号被保険者
年 齢	65歳以上の人	40～64歳までの人
サービスを受けられる人	原因を問わず、日常生活に介護や支援が必要となった場合に、認定を受ければサービスが利用できます。	加齢による病気(特定疾病)が原因で、介護や支援が必要となった場合に、認定を受ければサービスが利用できます。
保険料の負担	本庄市が徴収します。 (年金天引、納付書又は口座振替)	勤務先の健康保険や国民健康保険などの医療保険料と一緒に納付します。

(1)本庄市の介護保険対象者数

令和7年4月1日現在

年 齢 階 層	対 象 者 数	備 考
第1号被保険者(65歳以上)	22,844 人	高齢化率 29.9 %
第2号被保険者(40～64歳)	26,773 人	
総 人 口	76,429 人	

※住民基本台帳

(2)住所地特例対象者数

令和7年4月1日現在

	対 象 者 数	備 考
住所地特例者	192 人	本庄市民であった人が市外の施設に入所
他市町村住所地特例者	520 人	他市区町村の住民であった人が本庄市内の施設に入所

※住所地特例とは、施設の多い市区町村の介護保険財政を圧迫しないように、被保険者が他市区町村の施設に入所等をして施設所在地に住所を変更した場合に、施設所在地の市区町村ではなく、施設に入所等をする前の住所地市区町村の被保険者となる特例制度です。

4 要介護認定の種類とサービス

介護保険のサービスを利用するためには、本庄市役所介護保険課又は児玉総合支所 支所市民福祉課に申請して、要介護認定を受ける必要があります。

介護度	利用限度額(月額)	サービスの内容
要支援1	50,320円	介護予防サービス、介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業)を利用できます。
要支援2	105,310円	
要介護1	167,650円	介護サービスを利用できます。
要介護2	197,050円	
要介護3	270,480円	
要介護4	309,380円	
要介護5	362,170円	
非該当	介護予防・日常生活支援総合事業を利用できます。 (ただし、介護予防・生活支援サービス事業は、基本チェックリストを受けて対象者と判定された場合に利用できます。)	

5 本庄市の要介護認定者数

本庄市の要介護認定者は、令和7年3月31日現在で3,947人です。
令和6年3月31日現在は3,876人ですので、1年間で71人増加しています。

本庄市の要介護認定者数

令和7年3月31日現在

介護度	第1号被保険者(65歳～)	第2号被保険者(40～64歳)	合 計
要支援1	304 人	7 人	311 人
要支援2	358 人	9 人	367 人
要介護1	1,136 人	27 人	1,163 人
要介護2	681 人	34 人	715 人
要介護3	467 人	10 人	477 人
要介護4	616 人	18 人	634 人
要介護5	271 人	9 人	280 人
計	3,833 人	114 人	3,947 人

※介護保険事業状況報告

※ 40～64歳までの人については、法令に定められた16項目の特定疾病により介護が必要となった人が認定対象となります。

6 介護保険の保険料

(1) 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料

所得段階	対象となる方	保険料率	保険料(年額) 令和6年度
第1段階	○生活保護受給者の方 ○老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 ○世帯全員が市民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を差し引いた額が80万円以下の方	基準額×0.285	18,630円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を差し引いた額が	80万円超120万円以下の方 基準額×0.485	31,710円
第3段階		120万円超の方 基準額×0.685	44,790円
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を差し引いた額が	80万円以下の方 基準額×0.90	58,860円
第5段階		80万円超の方 基準額×1.00	65,400円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が	120万円未満の方 基準額×1.25	81,750円
第7段階		120万円以上210万円未満の方 基準額×1.35	88,290円
第8段階		210万円以上320万円未満の方 基準額×1.55	101,370円
第9段階		320万円以上420万円未満の方 基準額×1.70	111,180円
第10段階		420万円以上520万円未満の方 基準額×1.90	124,260円
第11段階		520万円以上620万円未満の方 基準額×2.00	130,800円
第12段階		620万円以上720万円未満の方 基準額×2.10	137,340円
第13段階		720万円以上の方 基準額×2.20	143,880円

※ 分離譲渡所得がある方の合計所得金額は、特別控除額差し引き後の金額です。

※ 第1号被保険者のうち、第1段階から第3段階に該当する方の介護保険料については、本庄市介護保険条例の規定に基づき軽減が図られています(令和元年度より)。

段階	平成12 ～14年度 ※1	平成15 ～17年度	平成18 ～20年度	平成21～23年度			平成24～ 26年度	平成27～ 29年度
				H21	H22	H23		
第1段階	15,600円 (17,820円)	16,200円 (15,300円)	19,800円	21,000円	21,300円	21,600円	29,400円	27,000円
第2段階	23,400円 (26,730円)	24,300円 (22,950円)	19,800円	21,000円	21,300円	21,600円	29,400円	45,000円
第3段階	31,200円 (35,640円)	32,400円 (30,600円)	29,700円	31,500円	31,950円	32,400円	44,100円	45,500円
第4段階 (特例)	—	—	—	37,800円	38,340円	38,880円	55,860円	—
第4段階	39,000円 (44,550円)	40,500円 (38,250円)	39,600円	42,000円	42,600円	43,200円	58,800円	54,000円
第5段階	46,800円 (53,460円)	48,600円 (45,900円)	49,500円	46,200円	46,860円	47,520円	73,500円	60,000円
第6段階	—	—	59,400円	52,500円	53,250円	54,000円	88,200円	72,000円
第7段階	—	—	—	63,000円	63,900円	64,800円	94,080円	78,000円
第8段階	—	—	—	—	—	—	99,960円	90,000円
第9段階	—	—	—	—	—	—	105,840円	90,000円
第10段階	—	—	—	—	—	—	111,720円	96,000円
第11段階	—	—	—	—	—	—	117,600円	102,000円
第12段階	—	—	—	—	—	—	—	108,000円
第13段階	—	—	—	—	—	—	—	114,000円
第14段階	—	—	—	—	—	—	—	120,000円

段階	平成30～令和2年度			令和3～ 5年度
	H30	R1	R2	
第1段階	27,540円	22,950円	18,360円	18,720円
第2段階	45,900円	38,250円	30,600円	31,200円
第3段階	45,900円	44,370円	42,840円	43,680円
第4段階	55,080円	55,080円	55,080円	56,160円
第5段階	61,200円	61,200円	61,200円	62,400円
第6段階	73,440円	73,440円	73,440円	74,880円
第7段階	79,560円	79,560円	79,560円	81,120円
第8段階	91,800円	91,800円	91,800円	93,600円
第9段階	97,920円	97,920円	97,920円	99,840円
第10段階	104,040円	104,040円	104,040円	106,080円
第11段階	110,160円	110,160円	110,160円	112,320円
第12段階	116,280円	116,280円	116,280円	118,560円
第13段階	122,400円	122,400円	122,400円	124,800円

※1 国の特別対策により保険料が、平成12年度は1/4に、平成13年度は3/4にそれぞれ減額されていました。
カッコ内は旧児玉町の保険料額。

※2 消費税率引き上げによる経済的影響を平準化するための取組により第1段階から第3段階の保険料が、令和元年度以降軽減されています。

(2)第2号被保険者(40～64歳まで)

第2号被保険者の保険料は、会社の健康保険や国民健康保険などの保険税に上乗せされて徴収されます。

本庄市国民健康保険	所得割 2.7%、均等割 12,400円
会社の健康保険など	加入している健康保険組合によって金額が異なります

7 介護保険により受けられるサービスの種類(令和7年3月31日現在)

介護サービスは、介護が必要な人の『要介護度』により月毎の限度額が定められています。
要介護(要介護1～5)と認定された方と、要支援(要支援1、2)と認定された方では使えるサービスが異なります。

(1)要介護1～5の方へのサービス

ケアプラン作成

介護サービス計画 (ケアプラン)	居宅介護支援事業者の介護支援専門員(ケアマネジャー)と相談して、「介護サービス計画(ケアプラン)」を作ります。
---------------------	---

在宅サービス

訪問介護(ホームヘルプ)	ホームヘルパー等が訪問し、排泄・食事の介護などを受けます。
訪問入浴介護 ☆	移動入浴車が訪問する入浴サービスが受けられます。
訪問看護 ☆	看護師等が訪問して看護や介護を受けます。

訪問リハビリテーション ☆	リハビリの専門家が訪問してリハビリを受けます。	
居宅療養管理指導 ☆	医師・歯科医師等が訪問し、療養上の管理・指導を受けます。	
通所介護(デイサービス)	デイサービスセンターで食事・入浴などのサービスが受けられます。	
通所リハビリテーション ☆	施設や病院で日帰りのリハビリテーションが受けられます。	
短期入所生活介護 ☆	(ショートステイ)	老人福祉施設等に短期入所し介護やリハビリなどが受けられます。
短期入所療養介護 ☆		老人保健施設等に短期入所し医療や介護などが受けられます。
特定施設入居者生活介護 ☆	有料老人ホーム等に入所している方が受けるサービス	
福祉用具の貸与・購入費の支給 ☆	車椅子・特殊ベッド等の福祉用具のレンタルや購入	
	* 要支援1・2の方、要介護1の方は、貸与できる品目が限られます。	
住宅改修費の支給 ☆	手すりの設置・段差の解消などの住宅改修費の支給	

施設サービス

施設サービス(施設名称)	サービス内容	例示(市内事業所)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	生活介護が中心に行われる施設	安誠園、トマト村、シャローム、オルトビオス 児玉ホーム
介護老人保健施設 (老人保健施設)	介護やリハビリが中心に行われる施設	彩の苑 本庄ナーシングホーム
介護医療院	医療と生活介護が一体的に受けられる施設	本庄けやき苑

地域密着型サービス

地域密着型サービス	サービス内容	例示(市内事業所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護職員と看護師が密接に連携した定期的な訪問、利用者の通報や電話などに対して随時対応するサービス	蛍ケアセンター
夜間対応型訪問介護	夜間の定期的な巡回訪問や通報による随時訪問を行い、入浴、排せつ、食事等の介護などを行うサービス	市内該当施設なし
地域密着型通所介護	小規模なデイサービスセンターで食事・入浴などのサービスが受けられます。	メーブル、のんびり森 niko、ファミリーエイド、GE NKI NEXT 本庄けや木・本庄児玉、エバー・グ リーン介護サービス、ゆたか本庄、アイル、ス ペースゆう、若泉公園デイサービスセンター、しん せい、縁、むさしのデイサービスセンター
認知症対応型通所介護 ☆	認知症がみられる要介護者を対象に、デイサービスセンター等で「通い」による介護予防や趣味活動、食事、入浴サービスなどを提供するサービス	ジャム
小規模多機能型居宅介護 ☆	通所介護(デイサービス)のような「通い」を中心とし、要介護者の状態や希望に応じて随時、「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービス	しゃくなげ荘、あつたかほーむ下野堂
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	小規模の居住型施設への「通い」、自宅に来てもらう「訪問」(介護と看護)、施設に「泊まる」サービスを柔軟に組み合わせるサービス	市内該当施設なし
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)★	認知症がみられる要介護者を対象に、家庭的な雰囲気の中で過ごせる場を提供し、認知症の症状を和らげるとともに、家族の負担の軽減を図るサービス	元気村、トマト村、愛の家グループホーム本庄東 台、やまぶき、五感の里本庄早稲田、まごころ、 紙ふうせん、ゆうあい本庄、しゃくなげ荘、リアン、 四季の丘

地域密着型特定施設入居者生活介護	定員30人未満の介護専用型有料老人ホーム等におけるサービス	グリーンピース
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)におけるサービス	四季咲きの杜・千鳥の丘

(2)要支援1・2の方、介護予防・生活支援サービス事業対象者へのサービス

ケアプラン作成

介護予防サービス計画(ケアプラン)	地域包括支援センターの介護支援専門員(ケアマネジャー)等と相談して、ケアプランを作ります。 ※介護予防・生活支援サービス事業対象者は介護予防ケアマネジメントになります。
介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)	

介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業	訪問	介護予防訪問介護相当サービス	ヘルパーが訪問し、洗濯・掃除などの支援を受けます。
		生活力アップサポートサービス	一定の研修受講者が訪問し、洗濯・掃除などの支援を行います。
	通所	介護予防通所介護相当サービス	デイサービスセンターで生活機能訓練をはじめとする支援が受けられます。
		元気アップサポートサービス	デイサービスセンターで閉じこもり予防・自立支援に資する支援が受けられます。
	訪問・通所	短期集中サポートサービス	保健・医療の専門職が訪問及び通所により短期集中的に関わり生活機能の向上をはかるための支援が受けられます。

ただし、要支援1の方は、上記以外に、「(1)要介護1～5の方へのサービス」(P5～7)のうち☆マークのあるサービスを利用できます。

要支援2の方は、上記以外に、「(1)要介護1～5の方へのサービス」(P5～7)のうち☆★マークのあるサービスを利用できます。

8 介護保険による地域支援事業

地域支援事業は、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。

令和7年3月31日現在

事業区分		事業名	実施回数	実人数	延べ人数
一般介護予防事業	介護予防把握事業	地域包括支援センター等からの把握			482
	介護予防普及啓発事業	介護予防出前講座 ※認サポ除く	34		515
		フレイル予防教室(出前講座)	5		90
		介護予防研修会	1	59	59
		認知症簡易チェックシステム			1,860
	地域介護予防活動支援事業	はにとれサポーター養成講座	6	20	83
		はにとれサポーター(ボランティア)登録		6	
		はにぼん筋カトレーニング 78ヶ所	2,426	2,065	38,856
		市主催 (7ヶ所)	(319)	(277)	(8,339)
		住民主体 (72ヶ所)	(2,107)	(1,788)	(30,517)
		本庄西地区 [23ヶ所]	[758]	[866]	[18,363]
		本庄東地区 [15ヶ所]	[556]	[407]	[6,784]
		本庄南地区 [12ヶ所]	[453]	[227]	[5,729]
		児玉地区 [28ヶ所]	[659]	[565]	[7,980]
		はにとれ教室リーダーフォローアップ研修	5	49	71
		はにぼんブラザ(A日程)	(1)	(12)	(12)
		はにぼんブラザ(B日程)	(2)	(24)	(38)
		セルディ(C日程)	(2)	(13)	(21)
		あたまとからだの健康教室	48	105	674
		はにぼんブラザ(第1クール)	(8)	(20)	(152)
		児玉公民館(第1クール)	(8)	(15)	(114)
		北泉公民館(第2クール)	(8)	(20)	(138)
		児玉公民館(第2クール)	(8)	(15)	(79)
		はにぼんブラザ(第3クール)	(8)	(17)	(76)
		児玉公民館(第3クール)	(8)	(18)	(115)
	地域リハビリテーション活動支援事業	いきいき教室	45	156	1,285
		はにぼんブラザ(火)	(12)	(56)	(516)
		はにぼんブラザ(金)	(11)	(45)	(398)
		本庄西公民館	(11)	(27)	(216)
		セルディ	(11)	(28)	(155)
		はにぼんお口の健康体操(52ヶ所)	1,659	1,301	25,930
包括支援事業	地域包括支援センターの運営	地域包括支援センター運営協議会	2		
		連絡会議	12		
	総合相談・権利擁護事業	総合相談(市、地域包括支援センター分)		2,235	3,537
		虐待通報による相談		(40)	(83)
		消費者被害等相談			(4)
		成年後見制度等相談			(17)
		虐待防止ネットワーク会議	1		
		虐待防止コアメンバー会議	1		

令和7年3月31日現在

事業区分		事業名	実施回数	実人数	延べ人数
包括支援事業	包括的継続的ケアマネジメント事業	本庄地域ケアマネ会議(市全域)	6		
		圏域別ネットワーク会議(西地域)	2		
		圏域別ネットワーク会議(東地域)	3		
		圏域別ネットワーク会議(南地域)	4		
		圏域別ネットワーク会議(児玉地域)	2		
		包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議	5		
		主任介護支援専門員との意見交換会	1	29	29
		アドバイザー意見交換会	1	16	16
	地域ケア会議	地域ケア個別会議(4圏域分)	28		
		地域ケア個別会議(訪問介護超過分)	0		
		地域ケア課題整理会議(4圏域分)	4		
		地域ケア推進会議(市全域)	1		
	地域生活・成年後見支援事業	認知症サポーター養成講座(一般)	13	542	542
		認知症サポーター養成講座(小学生)	10	436	436
		認知症サポーター養成講座(中学生)	6	672	672
		認知症サポーター養成講座(幼児)	12	231	231
		認知症サポーターステップアップ講座	3	21	48
		認知症サポーター(ボランティア)登録		6	
		介護者教室	7		122
		認知症家族の会	11	7	25
		住宅改修支援事業	0	0	0
		成年後見市長申立		2	2
		成年後見制度利用支援事業		0	0
	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症個別相談会	72	8	8
		オレンジカフェ(包括・補助分主催)	123		1,294
		認知症地域支援ケア向上検討会議	12		
		本庄市キャラバン・メイトの会	6		
		チームオレンジ定例会	12	27	97
		チームオレンジカフェ	3		
		初期集中支援チーム検討委員会	1	11	11
		認知症普及啓発イベント	5		966
		認知症ケアに関する研修会	2	80	106
		認知症ケア相談室	3	3	3
		グループホーム情報交換会	3		22
	生活支援体制整備事業	生活支援サポーター養成講座	5	18	78
		生活支援サポータースキルアップ講座	1	20	20
		生活支援サポーター(ボランティア)登録		8	
		協議体(市全域)	2		
		協議体(日常生活圏域)	21		
		生活支援コーディネーター研修	5		
		スーパーへの移動支援(社会福祉法人公益事業等)	48		271
		生活支援体制整備事業担当者連絡会議	2	5	10
		市民ボプラサロン(畑サロン)	6		78

令和7年3月31日現在

事業区分		事業名	実施回数	実人数	延べ人数
包括支援事業	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進協議会(郡市)	2	25	45
		在宅医療・介護連携担当課長会議	3		
		在宅医療・介護連携担当者会議	18		
		在宅医療連携拠点・市町担当者会議	2		
		ICTを活用したミニ講座	15		
		人生会議(ACP)講演会	2		145
		医療・介護関係者の研修会	1	49	49
		わたしの連絡先カードの配布			1,158
		普及促進	90		4,434
	家族介護支援事業	介護者交流会(リフレッシュ事業)	2		27
		認知症高齢者見守り事業(GPS)		2	
		認知症高齢者見守り事業(QRコード)		2	
		介護用品(紙おむつ)の支給			1,471

本庄市介護保険運営協議会

1 委員名簿

令和6年6月1日現在

各号委員	職名	氏名	摘要
第1号委員【5名】 識見を有する者	委員	巴 高志	市議会議員
	副会長	堀口 伊代子	市議会議員
	委員	丸橋 健司	本庄市自治会連合会
	委員	櫻井 忍	本庄市自治会連合会
	委員	森 米子	本庄市民生委員・児童委員協議会
第2号委員【3名】 保健医療関係者	会長	高橋 茂雄	本庄市児玉郡医師会
	委員	藺部 光一	本庄市児玉郡医師会
	委員	竹内 靖	本庄市児玉郡歯科医師会
第3号委員【3名】 福祉関係者	委員	太田 行信	埼玉県老人福祉施設協議会 北部圏域
	委員	内田 圭三	本庄市社会福祉協議会
	委員	坂口 良幸	本庄市介護支援専門員連絡会
第4号委員【3名】 被保険者	委員	大塚 進	本庄市老人クラブ連合会
	委員	清水 真由美	公募(第1号被保険者)
	委員	須藤 蓉子	公募(第2号被保険者)
第5号委員【1名】 費用負担関係者	委員	岡田 豊	健康保険組合代表

2 令和6年度の開催状況

開催期日	出席委員数	協議事項等
令和6年5月21日	12名	(1)介護保険制度等の改正について (2)本庄市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画について (3)地域密着型サービスについて
令和7年1月28日	13名	(1)地域密着型サービス事業者公募について (2)本庄市介護保険事業概要について (3)地域密着型サービスについて (4)介護給付費等に関するモニタリング等について

本庄市介護認定審査会

1 委員名簿

令和6年6月1日現在

区 分	職 名	氏 名	摘 要
医 療 【14名】	会 長	高橋 茂雄	医 師
	副会長	富沢 峰雄	医 師
	副会長	高橋 公男	医 師
	委 員	飯塚 明男	医 師
	委 員	五十嵐 昇	医 師
	委 員	木村 臣良	医 師
	委 員	倉林 京児	医 師
	委 員	清水 由紀夫	医 師
	委 員	藺部 光一	医 師
	委 員	本間 宏之	医 師
	委 員	木村 眞純	歯科医師
	委 員	竹内 靖	歯科医師
	委 員	中林 靖雄	歯科医師
	委 員	内田 聡子	薬剤師
保 健 【4名】	委 員	赤沼 香代子	看護師
	委 員	大沢 由美子	看護師
	委 員	恒屋 昌一	理学療法士(PT)
	委 員	山田 一敏	柔道整復師
福 祉 【7名】	委 員	太田 行信	介護老人福祉施設職員等
	委 員	須藤 豊一	介護老人福祉施設職員等
	委 員	藤本 優樹	介護老人保健施設職員等
	委 員	赤沼 文子	介護支援専門員等
	委 員	金井 安枝	介護支援専門員等
	委 員	進藤 清司	介護支援専門員等
	委 員	関根 達也	介護支援専門員等

2 令和6年度の開催状況

開催回数	141 回
------	-------

審査内訳(申請の種類及び件数)

新規申請	1,020 件
更新申請	1,347 件
変更申請	417 件
介護申請	166 件
計	2,950 件

本庄市地域包括支援センター運営協議会

1 委員名簿

令和6年4月1日現在

区 分	職 名	氏 名	摘 要
第1号委員【5名】	会 長	高橋 茂雄	本庄市児玉郡医師会
	委 員	高橋 公男	本庄市児玉郡医師会
	委 員	竹内 靖	本庄市児玉郡歯科医師会
	委 員	坂口 良幸	本庄市介護支援専門員連絡会
	委 員	恒屋 昌一	埼玉県理学療法士会
第2号委員【1名】	副会長	富沢 峰雄	児玉圏域介護サービス事業者連絡協議会
第3号委員【1名】	委 員	太田 行信	埼玉県老人福祉施設協議会 北部圏域
第5号委員【2名】	委 員	大塚 進	介護保険被保険者(第1号)
	委 員	須藤 蓉子	介護保険被保険者(第2号)
第6号委員【2名】	委 員	金子 健一	本庄市民生委員・児童委員協議会
	委 員	齊藤 敏子	本庄市社会福祉協議会

2 令和6年度の開催状況

開 催 期 日	出席委員数	協 議 事 項 等
令和6年8月2日	10名	(1)令和5年度地域包括支援センター事業実績報告について (2)令和6年度地域包括支援センター事業計画について (3)介護予防支援等委託先事業所について
令和7年3月7日	9名	(1)本庄市地域包括支援センター運営方針(案)について (2)令和6年度の市及び地域包括支援センターの事業評価について (3)介護予防支援等委託先事業所について (4)令和7年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の集計結果について

本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議

1 委員名簿

令和6年6月1日現在

委員氏名	選出団体・機関
田村 礼子	本庄市民生委員・児童委員協議会
大塚 進	本庄市老人クラブ連合会
松本 章	本庄市自治会連合会
藺部 光一	本庄市児玉郡医師会
内田 圭三	本庄市社会福祉協議会
佐野 江里	在宅介護支援センター
富沢 峰雄	児玉圏域介護サービス事業者連絡協議会
根岸 和幸	熊谷人権擁護委員協議会本庄部会
曾我部 和久	本庄警察署
小野寺 倫	児玉警察署
五十嵐 利行	埼玉県北部福祉事務所
中島 由美子	さいたま地方法務局
山田 智美	本庄西地域包括支援センター本庄市社会福祉協議会
群馬 正敏	本庄東地域包括支援センター安誠園
新井 守	本庄南地域包括支援センターシャローム
須藤 豊一	児玉地域包括支援センター
山田 剛	本庄市福祉部長

2 令和6年度の開催状況

開催期日	出席委員数	協議事項等
令和7年1月31日	14名	令和6年度高齢者虐待の状況について 本市の高齢者虐待防止のための取組について

本庄市介護保険料の収納状況

1 令和6年度 介護保険料 調定額及び収納額(令和7年5月31日現在)

(単位:円)

現年度分	調定額	決算額	還付未済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
特別徴収	1,341,223,400	1,342,945,780	992,880	0	-1,722,380	100.1%
普通徴収	156,397,160	146,070,350	107,460	0	10,326,810	93.4%
合 計	1,497,620,560	1,489,016,130	1,100,340	0	8,604,430	99.4%

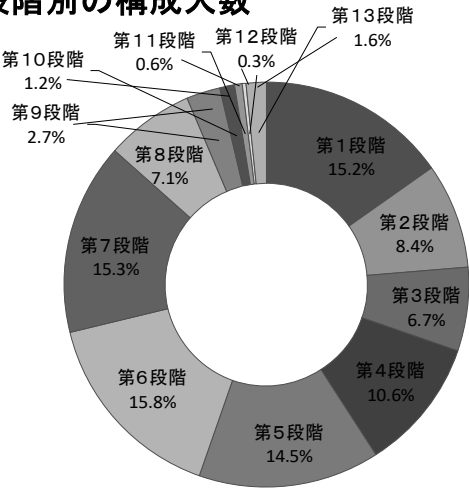
過年度分	調定額	決算額	還付未済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
3年度以前 普通徴収	1,424,117	107,087	0	1,243,930	73,100	7.5%
4年度 普通徴収	10,373,530	1,024,063	0	7,682,100	1,667,367	9.9%
5年度 普通徴収	11,203,325	1,769,485	0	0	9,433,840	15.8%
合 計	23,000,972	2,900,635	0	8,926,030	11,174,307	12.6%

2 介護保険 保険料段階別賦課人員(令和7年3月31日現在)

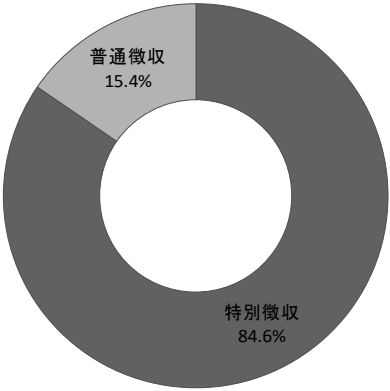
(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	合 計	構成比率
階層基準	生活保護 老齢福祉年金 世帯非課税 80万円以下	世帯非課税 120万円以下	世帯非課税 120万円超	世帯課税 本人非課税 80万円以下	世帯課税 本人非課税 80万円超	本人課税 合計所得金額 ～120万円未満	本人課税 合計所得金額 ～210万円未満	本人課税 合計所得金額 ～320万円未満	本人課税 合計所得金額 ～420万円未満	本人課税 合計所得金額 ～520万円未満	本人課税 合計所得金額 ～620万円未満	本人課税 合計所得金額 ～720万円未満	本人課税 合計所得金額 720万円以上	合 計	構成比率
特別徴収	2,191	1,582	1,320	1,983	3,114	3,196	3,105	1,425	515	226	100	52	259	19,068	84.6%
普通徴収	1,230	307	189	411	157	371	350	176	94	47	28	16	93	3,469	15.4%
合 計	3,421	1,889	1,509	2,394	3,271	3,567	3,455	1,601	609	273	128	68	352	22,537	100.0%
構成比率	15.2%	8.4%	6.7%	10.6%	14.5%	15.8%	15.3%	7.1%	2.7%	1.2%	0.6%	0.3%	1.6%	100.0%	

段階別の構成人数



納入方法別の人数割合



特別徴収 (年金天引)	<ul style="list-style-type: none">・年金の受給額が年間18万円以上の方は、年金から天引きされます。・天引き対象の年金は、老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金です。
普通徴収 (納付書) 又は (口座振替)	<ul style="list-style-type: none">・老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が、年間18万円未満の方・受給している年金が、老齢福祉年金、寡婦年金、農業者年金などの方・当年度に、65歳になられた方・当年度に、本庄市に転入、又は本庄市から転出された方・前年度中に65歳になられた方や本庄市に転入された方で、上記理由以外の方は、年度後半からは年金天引きとなりますが、年度前半は普通徴収になります。・その他、所得額の変更などにより介護保険料額が変更された場合は、年金から天引きできなくなる場合もあります。・併用徴収(保険料の年額のうち、一部を特別徴収により納付する。)の方を含みます。

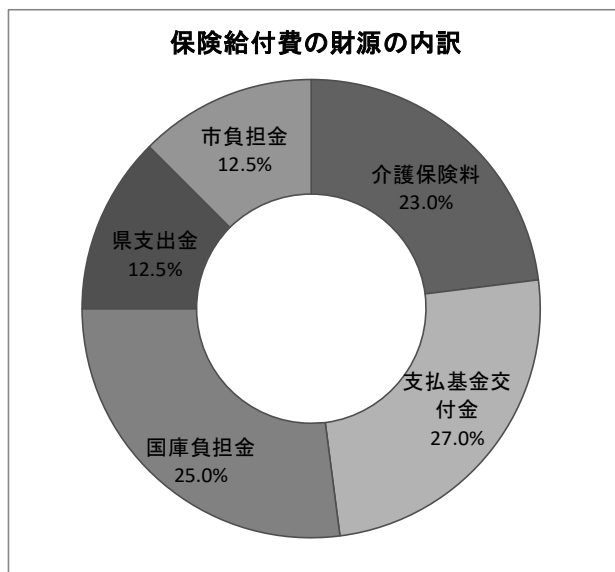
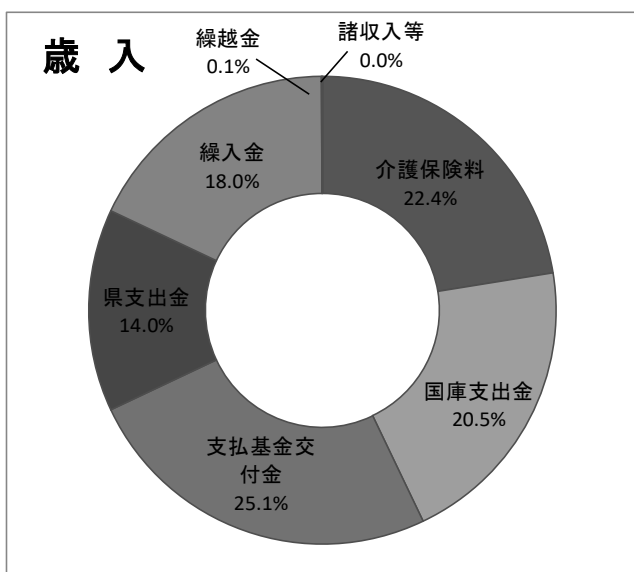
令和6年度 介護保険特別会計 決算概要

歳入

(単位:円)

項 目	予 算 現 額	収 入 済 額	執行率	構成比率	備 考
1. 介護保険料	1,474,685,000	1,491,916,765	101.2%	22.4%	
現年度分	1,469,447,000	1,489,016,130	101.3%	22.4%	
滞納繰越分	5,238,000	2,900,635	55.4%	0.0%	
2. 国庫支出金	1,375,292,000	1,363,717,360	99.2%	20.5%	
介護給付費国庫負担金現年度分	1,128,270,000	1,138,192,000	100.9%	17.1%	
調整交付金	146,011,000	133,257,000	91.3%	2.0%	
地域支援事業交付金	76,011,000	71,376,360	93.9%	1.1%	
保険者機能強化推進交付金	12,000,000	6,727,000	56.1%	0.1%	
介護保険保険者努力支援交付金	13,000,000	14,165,000	109.0%	0.2%	
3. 支払基金交付金	1,695,147,000	1,669,412,000	98.5%	25.1%	
介護給付費交付金現年度分	1,665,268,000	1,641,989,000	98.6%	24.7%	
地域支援事業支援交付金	29,879,000	27,423,000	91.8%	0.4%	
4. 県支出金	917,897,000	930,341,164	101.4%	14.0%	
介護給付費県負担金現年度分	876,225,000	891,334,550	101.7%	13.4%	
地域支援事業交付金	40,772,000	38,235,364	93.8%	0.6%	
介護人材確保支援事業補助金	900,000	771,250	85.7%	0.0%	
財政安定化基金交付金	0		0.0%	0.0%	
5. 財産収入	74,000	63,295	85.5%	0.0%	
利子	74,000	63,295	85.5%	0.0%	
6. 繰入金	1,331,043,000	1,194,715,340	89.8%	18.0%	
介護給付費繰入金	770,959,000	732,849,090	95.1%	11.0%	
職員給与費等繰入金	139,757,000	137,036,850	98.1%	2.1%	
事務費繰入金	70,438,000	60,798,532	86.3%	0.9%	
低所得者保険料軽減繰入金現年度分	64,240,000	64,239,910	100.0%	1.0%	
低所得者保険料軽減繰入金過年度分	1,629,000	1,628,640	100.0%	0.0%	
地域支援事業繰入金	40,772,000	38,162,318	93.6%	0.6%	
給付準備基金繰入金	243,248,000	160,000,000	65.8%	2.4%	
7. 繰越金	3,373,286	3,372,474	100.0%	0.1%	
繰越金	3,373,286	3,372,474	100.0%	0.1%	
8. 諸収入	103,000	731,544	710.2%	0.0%	
延滞金・加算金及び過料	101,000	0	0.0%	0.0%	
雑入	2,000	731,544	36577.2%	0.0%	
合 計	6,797,614,286	6,654,269,942	97.9%	100.0%	

※構成比率は小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。



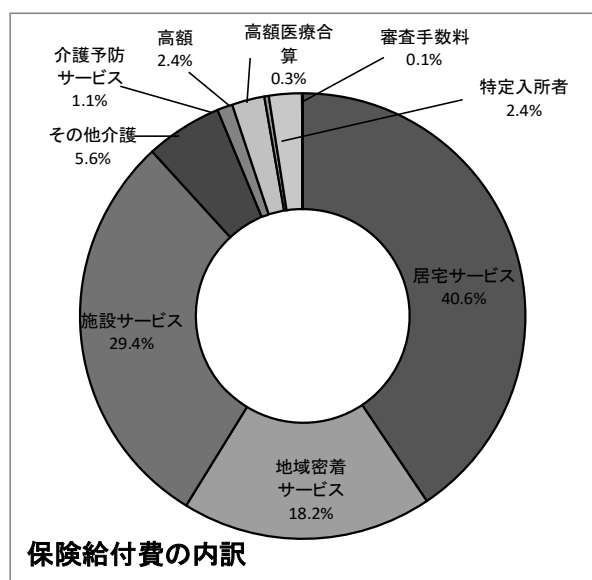
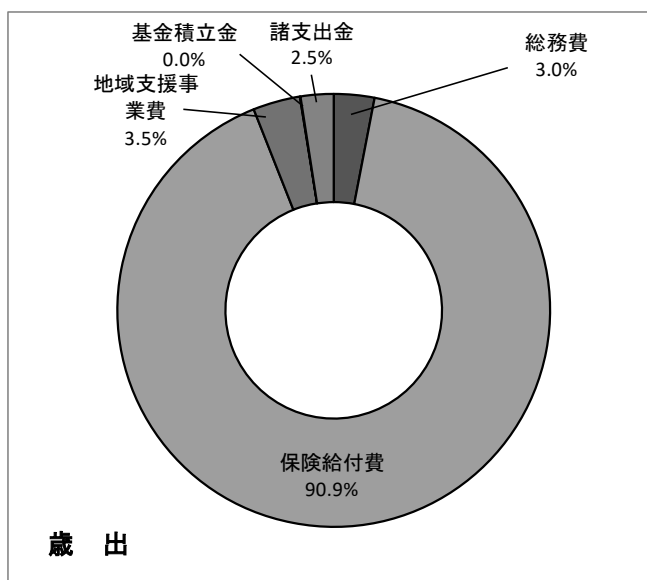
* 在宅の場合の内訳

歳出

(単位:円)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	備考
1. 総務費	213,163,286	200,674,918	94.1%	3.0%	
一般管理費	158,778,550	149,366,589	94.1%	2.3%	
徴収費	3,178,736	2,679,850	84.3%	0.0%	
介護認定審査調査費	50,898,000	48,327,499	94.9%	0.7%	
趣旨普及費	308,000	300,980	97.7%	0.0%	
2. 保険給付費	6,167,665,000	5,991,518,750	97.1%	90.9%	
介護サービス等諸費	5,770,330,600	5,616,285,011	97.3%	85.2%	(要介護)
介護予防サービス等諸費	68,029,000	67,290,991	98.9%	1.0%	(要支援)
高額サービス費	141,217,000	141,216,964	100.0%	2.1%	
高額医療合算サービス等費	19,116,000	19,026,454	99.5%	0.3%	
審査支払手数料	3,604,400	3,604,320	100.0%	0.1%	
特定入所者介護サービス等費	165,368,000	144,095,010	87.1%	2.2%	
3. 基金積立金	1,378,000	1,367,483	99.2%	0.0%	
給付準備基金積立金	1,378,000	1,367,483	99.2%	0.0%	
4. 地域支援事業	250,609,000	233,344,436	93.1%	3.5%	
介護予防・生活支援サービス事業費	107,419,000	97,618,760	90.9%	1.5%	
一般介護予防事業費	3,244,000	2,461,605	75.9%	0.0%	
包括的支援事業・任意事業費	139,946,000	133,264,071	95.2%	2.0%	
5. 諸支出金	163,799,000	162,740,471	99.4%	2.5%	
償還金	163,799,000	162,740,471	99.4%	2.5%	
6. 予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	
予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	
合 計	6,797,614,286	6,589,646,058	96.9%	100.0%	

※構成比率は小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。



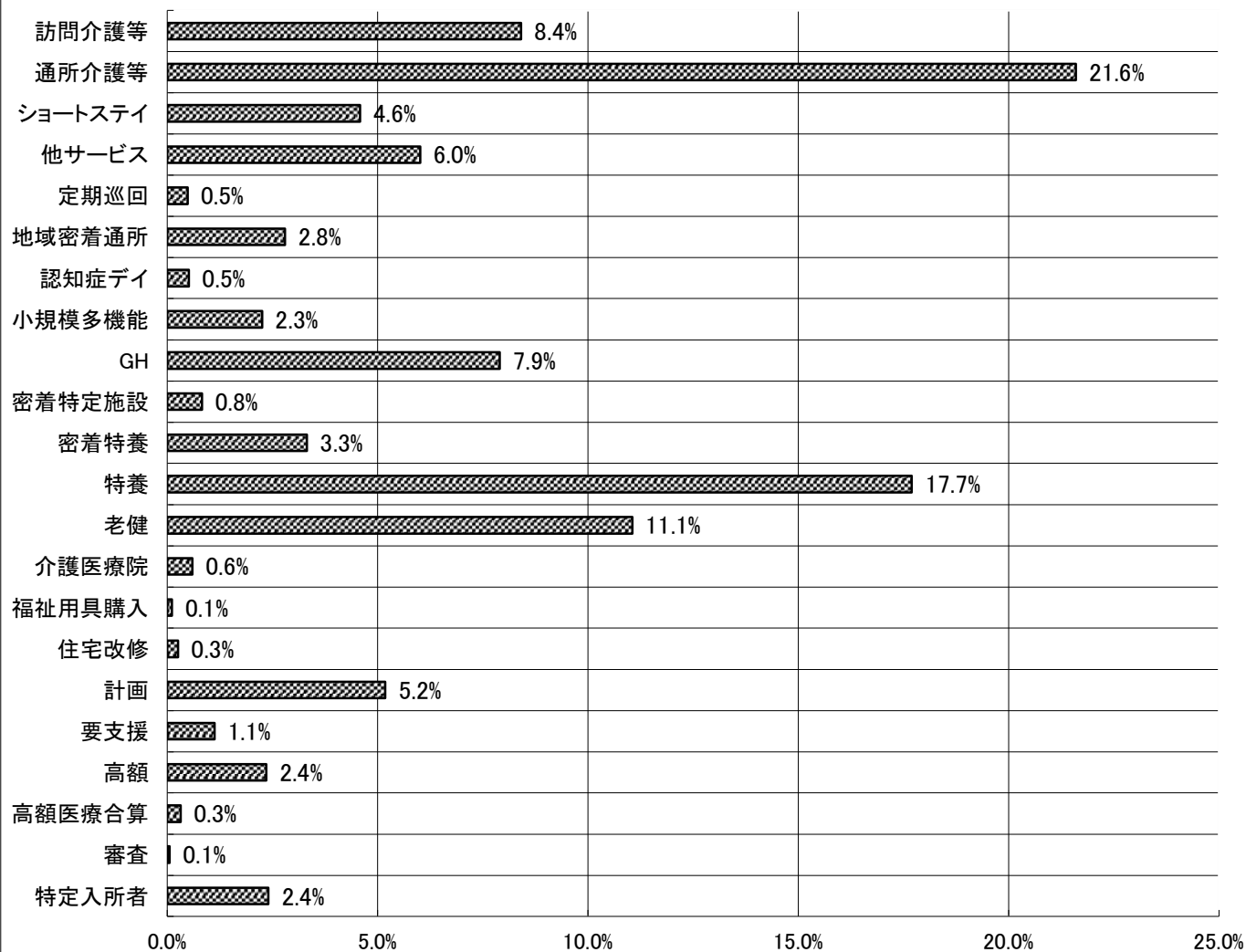
令和6年度 介護給付費の状況

(単位:円)

項 目	支出金額	構成比率	備 考
01 介護サービス等諸費	5,616,379,917	93.7%	
01 居宅介護サービス給付費	2,432,689,525	40.6%	
訪問サービス	503,935,729	8.4%	訪問介護、訪問看護等
通所サービス	1,293,920,741	21.6%	通所介護、通所リハビリテーション
短期入所サービス	274,549,288	4.6%	ショートステイ
その他サービス	360,283,767	6.0%	特定施設、福祉用具貸与
02 地域密着型サービス給付費	1,088,460,534	18.2%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,966,158	0.5%	
地域密着型通所介護	167,783,198	2.8%	
認知症対応型通所介護	31,145,157	0.5%	認知症デイサービス
小規模多機能型居宅介護	135,030,411	2.3%	
認知症対応型共同生活介護	477,279,354	7.9%	グループホーム
地域密着型特定施設入居者生活介護	49,393,871	0.8%	地域密着特定施設
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	198,862,385	3.3%	地域密着特養
03 施設介護サービス給付費	1,762,439,083	29.4%	
介護老人福祉施設	1,064,354,592	17.7%	特養
介護老人保健施設	662,136,520	11.1%	老健
介護医療院	35,947,971	0.6%	
04 居宅介護福祉用具購入費	6,778,242	0.1%	福祉用具購入
05 居宅介護住宅改修費	15,425,946	0.3%	手すり、段差、トイレ改修等
06 居宅介護サービス計画給付費	310,586,587	5.2%	ケアプラン作成経費
02 介護予防サービス等諸費	67,196,085	1.1%	
01 介護予防サービス給付費	44,894,324	0.7%	訪問介護、通所リハビリテーション等
02 介護予防地域密着型サービス給付費	2,498,814	0.0%	小規模多機能型居宅介護
03 介護予防福祉用具購入費	945,755	0.0%	福祉用具購入
04 介護予防住宅改修費	6,175,720	0.1%	手すり、段差、トイレ改修等
05 介護予防サービス計画給付費	12,681,472	0.2%	ケアプラン作成経費
03 高額サービス費	141,216,964	2.4%	
01 高額介護サービス費等	141,216,964	2.4%	基準額を超えた額を償還払い
04 高額医療合算介護サービス費	19,026,454	0.3%	
01 高額医療合算介護サービス費等	19,026,454	0.3%	基準額を超えた額を償還払い
05 審査支払手数料	3,604,320	0.1%	
01 審査支払手数料	3,604,320	0.1%	国保連合会に審査事務を委託
06 特定入所者介護サービス費等	144,095,010	2.4%	
01 特定入所者介護サービス費等	144,095,010	2.4%	施設利用者の居住費・食費の補填
給 付 費 合 計	5,991,518,750	100.0%	

※構成比率は小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

介護給付費の構成比率



令和6年度 地域支援事業費の状況

(単位:円)

項 目	支出金額	備 考
01 介護予防・生活支援サービス事業費	97,618,760	
01 介護予防・生活支援サービス事業	86,199,381	介護予防訪問介護、通所介護等
02 介護予防ケアマネジメント事業	11,158,139	
03 審査支払事業	261,240	
02 一般介護予防事業費	2,461,605	
01 一般介護予防事業	2,461,605	はにとれ教室、いきいき教室、はにぽんお口の健康体操等
03 包括的支援事業・任意事業費	133,264,071	
01 包括支援センター運営事業	50,800,179	地域包括支援センター業務委託料、運営協議会
02 高齢者総合相談・権利擁護事業	47,431,624	虐待防止ネットワーク会議等
03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	456,986	地域ケア会議、介護支援専門員団体補助金
04 家族介護支援事業	3,076,722	要介護高齢者に対するおむつの支給等
05 地域生活・住宅改修等支援事業	2,107,803	認知症サポーター養成講座等
06 成年後見利用支援事業	55,438	成年後見市長申立等
07 在宅医療・介護連携推進事業	3,652,942	在宅医療推進会議、講演会
08 生活支援体制整備事業	22,515,225	生活支援コーディネーター業務委託料
09 認知症総合支援事業	3,167,152	オレンジカフェ運営業務委託料等
事業費合計	233,344,436	

地域包括支援センターと生活支援課で対応した総合相談件数

総合相談件数	3,537
虐待・権利擁護	83件

成年後見市長申立件数

市長申立	2件
報酬助成件数	0件

令和6年度 本庄市介護保険給付準備基金の状況

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
502,755,771	-158,632,517	344,123,254



本庄市マスコット

はにぽん